

令和5年度第2回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

- 1 会議名 令和5年度第2回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議
- 2 開催日時 令和5年11月21日（火）午前10時から午前11時40分まで
- 3 開催場所 一関市役所 3階 特別会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 岡田英利委員、河野麻希子委員、佐々木雅則委員、下川理英委員、鈴木美樹子委員、中芝浩美委員、中机純子委員、永井春樹委員、堀籠義裕委員、三浦孝浩委員
 - ※欠席委員 押切浩実委員、熊谷志江委員、千田光柳委員、野村勉委員、橋本華恵委員、船山賢治委員
 - (2) 事務局 佐藤善仁市長、菅原稔市長公室長、鈴木敏宏政策企画課長補佐兼政策推進係長、渡辺苑子政策企画課主任主事
 - ※欠席者 飯村昌弘市長公室次長兼政策企画課長、谷藤義拓政策企画課主任主事

5 議 題

- (1) 第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標及び重要業績評価指標の令和4年度末時点の状況について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 0人

8 委嘱状交付

出席委員10人に委嘱状を交付した。交付は、市長から岡田委員へ代表交付とした。

9 佐藤善仁市長挨拶

本日、2年間の委嘱状を交付した。2年間でやっていただくことは、形式面として、現在の総合戦略をチェック、見直していくことと次期総合戦略を策定する際に意見をいただくことである。総合戦略は義務付けられているものであり、国、県、各市町村においても策定している。総合計画は、次の10年間をつくる準備をしておき総合戦略と一体化していく。総合計画は、策定が義務付けされているものではないが、その中に総合戦略を位置付けるものであり、一体化することにより議決が必要なものとなる。

実質面として、人口減少への対処である。就任前から人口減少が最大の課題と話してきた。なぜ対処という言葉を使うのか。人口減少は止められないもの。海外の例をみれば、社会保障の政策や移民の対策で人口減少をストップした例はある。

国をあげて取り組めばいずれは止めることができるが、5年10年でできるものではない。

取り組んでいく順番としては、しごと、ひと、まちである。一関市は広い。香川県とほぼ同じ面積である。広い一関市の中に人が住み暮らしていくことが大切である。人口のピークは昭和30年である。旧一関市は平成12年までは減っていなかった。しごとづくりと、ひとづくりの足し算掛け算でまちづくりを進めていく。

総人口はこの先3分の2まで減っていくが、例えば、農業従事者は半分くらいまで減っていくと思う。今まで1人の農業者が作っていたものを、これからは倍作らなければならない。

それぞれの分野ごとの専門的な知見を持つ皆さんが、感じたことをストレートに話していただきたい。

10 座長及び副座長選出

一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議設置要綱第5の規定により、座長に堀籠義裕委員を、副座長に船山賢治委員をそれぞれ選出した。

11 協議

(1) 第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標及び重要業績評価指標の令和4年度末時点の状況について

資料No.1及び資料No.2により事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 資料No.1の2ページの評価区分AからDは、どこに出てくる数字なのか。

事務局 資料No.2の達成度の集計が資料No.1である。

委員 資料No.1の4ページの転出先について、北上市や奥州市に一関市からの転出者が多いとのことだが、その要因は何か。市として何か検討しているのか。

事務局 自動車や半導体産業の集積が進んでおり、働く場を求めて一関市から転出しているものと考えられる。

事務局 評価区分は前年度末に比べ改善されているが、人口減少は抑えられていない。各種施策を講じているが更なる対策が必要である。

委員 地域おこし協力隊について、どのようなメリットを感じているか。

事務局 本年度は、大幅に増員し取り組んでいるところである。特に、自伐型林業では3名の隊員が活動している。山林の維持が課題となっているが、新たな取組が生まれた。

委員 地域おこし協力隊について、3年の任期が終了した後どのくらいの隊員が残っていただけなのか。一関市の中心だけが盛り上がるのではなく、広い一関市全体が盛り上がるように閉校校舎の活用などを検討いただきたい。

事務局 閉校校舎を活用し雇用の創出を検討している状況である。当市の魅力について、転入者からの意見を生かしながら進めていきたい。

委員 資料No.2の5ページの空き店舗入居者数について、需要はもっとあったのか。

事務局 担当課へ確認する。若者活躍会議の中では需要はあると聞いている。

委員 声には出していないが需要はあると思う。

委員 資料No.2の4ページの宿泊者数は何の宿泊者数か。少なすぎるのではないか。

事務局 単位が万人回の誤りである。

委員 資料No.2の5ページの新規就農者数について、継続して就農しているか追跡調査しているのか。

事務局 担当課へ確認する。

委員 都会で生活している人が、退職後に土地を買って家を建てて農業を始める人が増えているが把握しているか。

事務局 新規就農者の定義に年齢制限があり、定年後の状況については把握しきれていない。

委員 SDGsの取組で、間伐材を使った楽器を被災地などに配布する取組をしている。間伐材を買うのではなく、提供できるような仕組みができないか。

事務局 林政推進課につなぐ。

委員 資料No.2の4ページの起業応援講座受講者からの起業者数について、受講しても起業まで結びつかなかった理由を把握しているか。

事務局 分析を担当課に求める。

委員 起業応援講座を受講した経験がある。子育て中の方がやってみたいという思いから受講したが、もう少し子ども達が成長してからと考えている人もいる。すでに起業した人が学びのために受講する場合もある。

委員 一関高専では、毎年のように学生が起業している。今、一関市にいる若者にまちづくりに関わってもらうこともよいのではないか。東京に行かなくても仕事ができると理解している学生もいる。

委員 学校が近くにある地域によっては、高等学校との協力などがあるが、中心地以外でも活動ができるよう、一関高専や修紅短大の学生たちと関わられるように市でも活動費などの補助をしていただきたい。

事務局 来年度もTGC Teenを開催する。学生にも関わっていただきながら、経験を重ねてもらいたい。

委員 子ども達がチャレンジできる機会なので、地域に根付くイベントとするとともに、地域の観光や移住定住につなげてほしい。

委員 資料No.2の5ページの新規高卒者の管内就職率について、管内の就職率が上がっている。新型コロナウイルス感染症の影響で、地元就職に視点を変えた。

新型コロナウイルス感染症が落ち着いた今でも管内就職を希望している。

高校生が地元の企業のいいところをわかっていない。将来のことを考えられていない部分があるので、生徒と保護者に地元のよい企業を紹介する場が必要である。

公共交通の路線や運行本数が減っている状況である。特に、大船渡線の存続は非常に重要であり、高校生が一番多く利用していると思うので、帰宅時間などに合わせてダイヤを組んでほしい。現在のダイヤでは午後6時までしか部活動ができない。市からJRに働きかけてほしい。

事務局 JRに働きかけたい。高校からも声をあげていただくと力になる。大船渡線でも観光利用で臨時列車を走らせるなどしているが、普段利用している人のためにも取り組んでいきたい。

委員 一関市はアピールが下手である。地元就職を増やすためにも子どものうちからの教育が大切である。

委員 一関高専では半数が編入学で、残りの半数は就職である。子育てをしていくためには働く場も大切であり、直接的ではなくても市で取り組んでほしい。

イベントが多いが外に対してのPRが足りない。イベントを配信していくためにはWi-Fiなどの整備も重要である。参加者がSNSで発信することも大きな効果がある。そのためにもWi-Fi環境の整備が必要である。

委員 職員がLIVE配信を行っているのか。WEB関係が得意な人を採用する、完全に委託するなどしてPRに力を注いでもらいたい。

委員 学生起業者は、学内だとオフィスを構える必要がなく固定費はかからない。学生向けに大町の閉まっている店舗を貸し、オフィスに利用できればと考える。

委員 岩手県の経営者の平均年齢は全国で2番目に高い。事業承継については、早めに手をかけないと承継する前に止めてしまう場合もある。第三者への移譲も考えられるので、関係機関が連携し進めてほしい。

事務局 事業承継については、奨学金返還補助金でも対象としているので、活用していただきたい。

委員 令和4年度末実績において、10代から30代については、650人ほど転出超過の状況である。全年齢で423人の転出超過なので、230人ほど10代未満や40代以上で転入超過となっている。この数字は移住者数の207人と同じくらいであり、力を入れていければよいと感じた。

12 その他

(1) 一関市総合計画と総合戦略の一体化について

資料No.3により事務局から説明を行った。質疑等なし。

13 担 当 課 市長公室政策企画課